

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月26日

【中間会計期間】 第39期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社桑山

【英訳名】 KUWAYAMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相原 信雄

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野2丁目23番21号

【電話番号】 03(3835)7231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 沼田 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野2丁目23番21号

【電話番号】 03(3835)7231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 沼田 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第37期中 | 第38期中 | 第39期中 | 第37期 | 第38期 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 12,537,211 | 14,250,926 | 12,317,259 | 27,152,345 | 29,122,187 |
| 経常利益又は経常損失 (△) (千円) | 466,548 | 562,380 | △13,405 | 1,067,234 | 881,059 |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円) | △214,307 | 273,233 | △465,772 | 98,978 | 272,085 |
| 純資産額 (千円) | 13,976,801 | 14,489,034 | 13,954,013 | 14,417,126 | 14,406,185 |
| 総資産額 (千円) | 29,834,637 | 31,056,286 | 31,043,552 | 30,725,064 | 29,603,117 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,401.77 | 1,453.15 | 1,399.52 | 1,445.94 | 1,444.86 |
| 1株当たり 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (円) | △21.49 | 27.40 | △46.71 | 9.93 | 27.29 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 46.8 | 46.7 | 44.9 | 46.9 | 48.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | △1,074,208 | △676,236 | △905,731 | △361,019 | 114,772 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △171,547 | △259,717 | 143,979 | △191,222 | △585,423 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,355,541 | 476,716 | 995,939 | 1,023,381 | △355,769 |
| 現金及び現金同等物の 中間(期末)残高 (千円) | 1,375,645 | 1,343,269 | 1,321,954 | 1,765,874 | 1,056,854 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名) | 880 〔160〕 | 1,006 〔188〕 | 976 〔169〕 | 1,019 〔169〕 | 1,055 〔193〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第38期中、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第37期中及び第39期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第37期中 | 第38期中 | 第39期中 | 第37期 | 第38期 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 10,834,233 | 13,118,662 | 10,815,201 | 24,004,819 | 26,167,915 |
| 経常利益 (千円) | 450,582 | 548,540 | 51,868 | 1,023,495 | 798,285 |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円) | △203,100 | 265,074 | △415,079 | 136,130 | 202,082 |
| 資本金 (千円) | 3,013,529 | 3,013,529 | 3,013,529 | 3,013,529 | 3,013,529 |
| 発行済株式総数 (株) | 10,331,546 | 10,331,546 | 10,331,546 | 10,331,546 | 10,331,546 |
| 純資産額 (千円) | 14,057,415 | 14,527,458 | 13,820,184 | 14,445,705 | 14,348,214 |
| 総資産額 (千円) | 25,354,350 | 26,667,031 | 26,480,254 | 25,843,771 | 25,289,208 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,409.85 | 1,457.01 | 1,386.10 | 1,448.81 | 1,439.05 |
| 1株当たり 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (円) | △20.36 | 26.58 | △41.63 | 13.65 | 20.27 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | 9.00 | 9.00 | 9.00 | 18.00 | 18.00 |
| 自己資本比率 (%) | 55.4 | 54.5 | 52.2 | 55.9 | 56.7 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名) | 295 〔103〕 | 323 〔113〕 | 321 〔116〕 | 293 〔102〕 | 316 〔117〕 |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第38期中、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第37期中及び第39期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数については、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|-----------|
| 地金関連事業 | 943 [167] |
| ダイヤ関連事業 | 9 [0] |
| その他の事業 | 4 [0] |
| 全社(共通) | 20 [2] |
| 合計 | 976 [169] |

- (注) 1 従業員数については、就業人員を記載しております。
2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

| | |
|---------|-----------|
| 従業員数(名) | 321 [116] |
|---------|-----------|

- (注) 1 従業員数については、就業人員を記載しております。
2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した金融の不安定要素を抱えながらも好調な中国やアジア経済全般、米国景気等の輸出環境にも支えられ、資源業界、素材業界関連を中心に企業業績の拡大、設備投資の増加で雇用情勢の改善が進み、マクロ面では好調を持続して来ております。しかし個人消費に関しましては、個人所得の伸び悩みの影響で好況感に乏しく、特に当宝飾品業界におきましては、過量販売規制や貴金属素材価格の高騰でボリュームゾーンである低中位価格帯への商品対応が追いついていない等の影響もあり、好調な日本経済全体の波からは大きく乗り遅れた状況で推移致しました。

こうした業界環境厳しい中、まず出づるを律する意味で全社を挙げての販売費及び一般管理費等のコスト削減に向けて努力を行って参りました。営業活動においては与信管理を重視した政策をとる一方で、ボリュームゾーンへの新商品の投入、さらには潜在需要喚起の為、木目細かな市場分析に基づいた新しい視点からの商品作りに努力して参りました。又、富山、タイ、中国に於ける製造部門においては、受発注配分の適正化を行い、生産効率のさらなる向上を図るべく努力して来ております。厳しい環境下、こういった企業努力が結果的に業績の向上に繋がるものと、信念を持って頑張っております。

当中間連結会計期間の業績としましては、貴金属地金素材価格の上昇にも拘らず、上記事情を反映しまして、123億17百万円（前年同期比13.6%減）となりました。品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別の売上高は、以下の通りであります。

（単位 百万円）

| | 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 前年同期比（%） |
|--------|--|--|----------|
| ネックレス | 5,275 | 4,230 | 80.2 |
| ブレスレット | 525 | 389 | 74.3 |
| リング | 1,902 | 1,651 | 86.8 |
| その他 | 6,548 | 6,045 | 92.3 |
| 売上高計 | 14,250 | 12,317 | 86.4 |

利益に関しましても、過量販売規制の影響や貴金属素材価格の上昇で低中位価格帯への商品対応の遅れもあったこと、また従来当社の役員退職慰労金は保険積立金として毎年積立てて参りましたが、公認会計士協会の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」に則り、役員退職慰労引当金として当中間期分より販売費及び一般管理費として計上したこと、海外連結子会社の業績が下期集中型になったこと等により、営業利益は2百万円（前年同期比99.5%減）、経常利益は△13百万円の大幅減となりました。当期純利益に関しましては、前掲の役員退職慰労金の過年度分を特別損失として計上しました結果、△4億65百万円となりました。

事業種目別に関しましてはセグメント情報に記載のとおり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める地金関連事業の割合が、いずれも90%を越えるため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本においては、宝飾品業界を含む過量販売規制や貴金属素材価格の高騰によりボリュームゾーンである低中位価格帯への商品対応が追いついていない等の影響が大きく結果として、売上高12,821百万円、営業利益354百万円となりました。

②アジア地域

アジア地域においては、好調な中国やアジア経済全般に支えられてはおりますが、主たる日本向け販売減少の影響が大きく、それをカバーすべく生産効率のさらなる向上を図ってまいりましたが結果として、売上高1,259百万円、営業損失118百万円となりました。

③ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、日本向けの販売が引き続き好調で安定的な商材の供給に努めております。結果として、売上高568百万円、営業利益21百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の中間期末残高は1,321百万円で期首残に比べ265百万円の増加となりましたが、それぞれの活動におきましては下記の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失310百万円に加え、減価償却費147百万円、役員退職慰労引当金357百万円、売上債権の減少654百万円、仕入債務の増加457百万円等に対し、棚卸資産の増加1,809百万円及び法人税等の支払い62百万円等により905百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入346百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出84百万円、関連会社株式取得による支出100百万円等があり143百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金純増額412百万円、長期借入による収入1,300百万円に対し、長期借入金の返済による支出476百万円、社債の償還による支出150百万円および配当金の支払89百万円などの支出があり995百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績の大半が地金関連事業のため品目別に示すと次のとおりであります。

| 品目別 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前年同期比(%) |
|-------------|--|--|----------|
| | 金額(千円) | 金額(千円) | |
| ネックレス・ゴールド | 2,748,747 | 2,561,596 | 93.2 |
| ネックレス・プラチナ | 1,506,223 | 1,224,813 | 81.3 |
| ブレスレット・ゴールド | 263,367 | 272,353 | 103.4 |
| ブレスレット・プラチナ | 97,648 | 51,352 | 52.6 |
| リング | 1,058,733 | 1,011,440 | 95.5 |
| その他 | 2,799,411 | 2,253,653 | 80.5 |
| 合計 | 8,474,129 | 7,375,207 | 87.0 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」品目の主たるものは、真珠・貴石付製品及びコイン関連製品であります。

(2) 受注状況

当社は販売計画に基づく営業部門の製造指示による見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める地金関連事業の割合が、いずれも90%を越えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) |
|----------------|--|
| | 金額(千円) |
| 地金関連事業 | 12,121,157 |
| ダイヤ関連事業 | 1,368,239 |
| その他の事業 | 761,529 |
| 合計 | 14,250,926 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な事実、新たな課題は生じておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

5 【研究開発活動】

当社は総合ジュエリーメーカーとして、常にトレンドに沿った新しいデザインを開発し、顧客のニーズに応える提案型の新製品開発および、適合する新技術および貴金属素材の開発研究等に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においても例年通り内外のフェアに積極的に参加し、且つ幅広い製品の提案活動をいたしました。

またシーズン毎の新作発表会内覧会においては、当中間連結会計期間も新しいラインナップを提案いたしました。

製造工程においては、より良い製品を魅力ある価格でより早くお客様のお手許にお届けできるよう、製造工程やスタッフ配置の見直し、及び機械設備の省力化工夫、開発を行っております。

富山大学や富山工業高等専門学校等との共同開発も継続的に行っており、品質向上のため新規ロー材の開発や新しい貴金属材料の研究等を行っています。

なお、事業セグメント別のフェア参加実績は以下の通りです。

～フェア参加実績～

| | | | |
|-------|----|-------------------|--------------------------|
| 平成19年 | 4月 | バーゼルワールドフェア | 地金関連事業 |
| | 5月 | インターナショナルジュエリー神戸 | その他の事業 |
| | 5月 | ヴィチェンツァオロスプリング | 地金関連事業 |
| | 6月 | クチュールフェア | 地金関連事業 |
| | 9月 | ジャパングジュエリーフェア2007 | 地金関連事業・ダイヤモンド関連事業・その他の事業 |
| | 9月 | 香港ジュエリー&ウォッチフェア | 地金関連事業・その他の事業 |

～主なラインナップ～

- ・ E: r …相沢沙世をイメージキャラクターに起用したジュエリーコレクション
- ・ アンブラッセピュアレスト…高硬化処理を施したPt1000素材のマリッジリングシリーズ
- ・ トロワサンク…アンシメトリーなデザインでダイヤモンド・パールシリーズを発表。
- ・ アタラクシア…3人のジュエリーデザイナーの個性あふれるデザインを黒澤年雄が監修した展示会用商材。
- ・ アトゥ ウォモ…メンズ・ジュエリーでカフスが主体のバリエーション豊富なデザインと素材に関してもシルバー、K10、K18、プラチナから選べる新しいモチベーション・ジュエリーブランド。

～コンテスト受賞実績～

- ※日本ジュエリーデザインアワード2007(日本ジュエリー協会主催)
- ・ 日本ジュエリー大賞・経済産業大臣賞・日本真珠振興会会長賞
- ・ 日本ジュエリー協会会長賞
- ・ 第I部門優秀賞・技術賞

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動、休止はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、完了予定が延期となったため次のように変更いたしました。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|------|---------------|----------------------------|----------------------|------------|--------------|----------|------------|--------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | |
| 提出会社 | 本社(東京都台東区) | 地金関連事業 ダイヤ関連事業 その他事業 | ソフトウェア (基幹システム新設) | 339,992 | 263,091 | 平成18年10月 | 平成19年12月 | — |

(注) 1 当初の計画に比べ、提出会社本社の地金関連事業・ダイヤ関連事業・その他事業の投資予定額が7百万円増加することとなりました。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 22,929,100 |
| 計 | 22,929,100 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年12月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 10,331,546 | 10,331,546 | ジャスダック 証券取引所 | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 |
| 計 | 10,331,546 | 10,331,546 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年9月30日 | — | 10,331,546 | — | 3,013,529 | — | 2,944,369 |

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|------------------------|---------------|------------------------------------|
| 有限会社 山洋 | 台東区上野6丁目1番6号グリーンハイツ507 | 2,583 | 25.0 |
| 桑山 征洋 | 文京区 | 1,889 | 18.3 |
| 株式会社 ツツミ | 蕨市中央4丁目24番26号 | 633 | 6.1 |
| 桑山 貴洋 | 文京区 | 516 | 5.0 |
| 桑山 みき子 | 文京区 | 414 | 4.0 |
| 株式会社 三菱東京UFJ銀行 | 千代田区丸の内2丁目7番1号 | 352 | 3.4 |
| 株式会社 北陸銀行 | 富山市堤町通1丁目2番26号 | 275 | 2.7 |
| 株式会社 桑山 従業員持株会 | 台東区東上野2丁目23番21号 | 261 | 2.5 |
| 相原 信雄 | 柏市 | 248 | 2.4 |
| 株式会社 みずほ銀行 | 中央区晴海1丁目8番12号 | 214 | 2.1 |
| 計 | — | 7,388 | 71.5 |

(注)上記のほか当社所有の自己株式361千株(3.5%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 361,000 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる様式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,968,400 | 99,684 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,146 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 10,331,546 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 99,684 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 桑山 | 台東区東上野2丁目 23番21号 | 361,000 | — | 361,000 | 3.5 |
| 計 | — | 361,000 | — | 361,000 | 3.5 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 828 | 810 | 802 | 794 | 786 | 680 |
| 最低(円) | 793 | 782 | 750 | 760 | 626 | 621 |

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぐ監査法人により中間監査を受け、金融証券取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第38期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第38期中間会計期間の中間財務諸表 みずぐ監査法人

第39期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第39期中間会計期間の中間財務諸表 新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | ※1 | 1,855,269 | | 1,821,954 | | 1,556,854 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※4 | 5,520,474 | | 5,355,228 | | 5,976,345 | |
| 3 たな卸資産 | ※2 | 11,912,857 | | 12,394,872 | | 10,507,516 | |
| 4 その他 | | 546,188 | | 539,415 | | 412,955 | |
| 貸倒引当金 | | △16,163 | | △15,070 | | △16,568 | |
| 流動資産合計 | | 19,818,626 | 63.8 | 20,096,400 | 64.7 | 18,437,102 | 62.3 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1 | 3,675,924 | | 3,810,221 | | 3,729,277 | |
| (2) 機械装置 及び運搬具 | ※1 | 2,647,224 | | 2,804,892 | | 2,769,397 | |
| (3) 土地 | ※1 | 5,427,100 | | 5,448,008 | | 5,436,473 | |
| (4) その他 | ※1 | 478,782 | | 515,116 | | 504,297 | |
| 減価償却累計額 | | △4,499,524 | | △4,745,747 | | △4,630,942 | |
| 有形固定資産合計 | | 7,729,508 | 24.9 | 7,832,492 | 25.2 | 7,808,504 | 26.4 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) のれん | | 331,431 | | 38,132 | | 39,222 | |
| (2) その他 | ※1 | 687,269 | | 921,083 | | 919,676 | |
| 無形固定資産合計 | | 1,018,701 | 3.3 | 959,215 | 3.1 | 958,898 | 3.2 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 | 1,855,341 | | 1,473,473 | | 1,736,924 | |
| (2) その他 | | 723,182 | | 744,324 | | 729,937 | |
| 貸倒引当金 | | △89,073 | | △62,353 | | △68,248 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 2,489,450 | 8.0 | 2,155,444 | 7.0 | 2,398,612 | 8.1 |
| 固定資産合計 | | 11,237,660 | 36.2 | 10,947,151 | 35.3 | 11,166,015 | 37.7 |
| 資産合計 | | 31,056,286 | 100.0 | 31,043,552 | 100.0 | 29,603,117 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|-------------|------------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 | 支払手形及び買掛金 | ※4 | 1,619,232 | | 1,850,831 | | 1,347,607 | |
| 2 | 短期借入金 | ※1 | 9,008,750 | | 9,082,000 | | 8,670,000 | |
| 3 | 一年内返済予定 長期借入金 | ※1 | 1,253,192 | | 1,149,421 | | 950,021 | |
| 4 | 一年内償還予定社債 | | 300,000 | | 600,000 | | 300,000 | |
| 5 | 賞与引当金 | | 175,256 | | 145,600 | | 142,000 | |
| 6 | その他 | | 761,129 | | 336,019 | | 491,729 | |
| | 流動負債合計 | | 13,117,560 | 42.2 | 13,163,872 | 42.4 | 11,901,358 | 40.2 |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 | 社債 | | 1,700,000 | | 1,100,000 | | 1,550,000 | |
| 2 | 長期借入金 | ※1 | 1,586,447 | | 2,260,229 | | 1,635,823 | |
| 3 | 退職給付引当金 | | 76,699 | | — | | — | |
| 4 | 役員退職慰労引当金 | | — | | 357,000 | | — | |
| 5 | その他 | | 86,546 | | 208,437 | | 109,750 | |
| | 固定負債合計 | | 3,449,692 | 11.1 | 3,925,666 | 12.7 | 3,295,573 | 11.1 |
| | 負債合計 | | 16,567,252 | 53.3 | 17,089,539 | 55.1 | 15,196,932 | 51.3 |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 | 資本金 | | 3,013,529 | | 3,013,529 | | 3,013,529 | |
| 2 | 資本剰余金 | | 2,944,369 | | 2,944,369 | | 2,944,369 | |
| 3 | 利益剰余金 | | 8,125,797 | | 7,479,405 | | 8,034,912 | |
| 4 | 自己株式 | | △205,357 | | △205,499 | | △205,435 | |
| | 株主資本合計 | | 13,878,338 | 44.7 | 13,231,804 | 42.6 | 13,787,375 | 46.6 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1 | その他有価証券 評価差額金 | | 488,996 | | 373,698 | | 409,397 | |
| 2 | 為替換算調整勘定 | | 121,698 | | 348,510 | | 209,412 | |
| | 評価・換算差額等 合計 | | 610,695 | 2.0 | 722,209 | 2.3 | 618,809 | 2.1 |
| | 純資産合計 | | 14,489,034 | 46.7 | 13,954,013 | 44.9 | 14,406,185 | 48.7 |
| | 負債純資産合計 | | 31,056,286 | 100.0 | 31,043,552 | 100.0 | 29,603,117 | 100.0 |

② 【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | |
|---|----------|--|------------|--|------------|---|------------|-----|------------|---------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | | |
| I 売上高 | | | 14,250,926 | 100.0 | | 12,317,259 | 100.0 | | 29,122,187 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 11,546,353 | 81.0 | | 10,282,743 | 83.5 | | 23,923,585 | 82.1 | |
| 売上総利益 | | | 2,704,573 | 19.0 | | 2,034,515 | 16.5 | | 5,198,602 | 17.9 | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 2,151,392 | 15.1 | | 2,031,907 | 16.5 | | 4,326,648 | 14.9 | |
| 営業利益 | | | 553,180 | 3.9 | | 2,608 | 0.0 | | 871,954 | 3.0 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | | 4,627 | | | 5,228 | | | 7,020 | | |
| 受取配当金 | | | 16,691 | | | 17,638 | | | 23,713 | | |
| 不動産賃貸収入 | | | 18,091 | | | 16,960 | | | 42,752 | | |
| 為替差益 | | | 37,828 | | | 44,414 | | | 106,612 | | |
| 雑収入 | | | 25,841 | 103,080 | 0.7 | 20,573 | 104,814 | 0.9 | 43,659 | 223,758 | 0.7 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | | | 64,799 | | | 97,007 | | | 149,590 | | |
| 地金品借料 | | | 21,520 | | | 19,187 | | | 41,170 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | | | — | | | — | | | 7,339 | | |
| その他 | | | 7,560 | 93,880 | 0.7 | 4,634 | 120,829 | 1.0 | 16,552 | 214,653 | 0.7 |
| 経常利益又は 経常損失(△) | | | 562,380 | 3.9 | | △13,405 | △0.1 | | 881,059 | 3.0 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | ※3 | | 60 | | | 493 | | | 2,636 | | |
| 会員権売却益 | | | — | | | 476 | | | — | | |
| 投資有価証券売却益 | | | 1,375 | | | 46,500 | | | 103,754 | | |
| 貸倒引当金戻入益 | | | — | 1,435 | 0.0 | 5,457 | 52,927 | 0.4 | — | 106,390 | 0.3 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | ※2 | | 489 | | | 3,749 | | | 1,813 | | |
| 投資有価証券評価損 | | | 1,046 | | | — | | | 25,878 | | |
| 投資有価証券売却損 | | | — | | | — | | | 14,040 | | |
| 過年度役員退職慰 労引当金繰入額 | | | — | | | 346,350 | | | — | | |
| のれん償却額 | | | — | 1,535 | 0.0 | — | 350,099 | 2.8 | 283,033 | 324,765 | 1.1 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△) | | | 562,280 | 3.9 | | △310,578 | △2.5 | | 662,684 | 2.2 | |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | | 411,970 | | | 12,299 | | | 348,306 | | |
| 法人税等調整額 | | | △122,923 | 289,046 | 2.0 | 142,894 | 155,193 | 1.3 | 42,292 | 390,599 | 1.3 |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) | | | 273,233 | 1.9 | | △465,772 | △3.8 | | 272,085 | 0.9 | |

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 3,013,529 | 2,944,369 | 7,942,300 | △205,317 | 13,694,882 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △89,736 | | △89,736 |
| 中間純利益 | | | 273,233 | | 273,233 |
| 自己株式の取得 | | | | △39 | △39 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | 183,496 | △39 | 183,456 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 3,013,529 | 2,944,369 | 8,125,797 | △205,357 | 13,878,338 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 622,403 | 99,840 | 722,244 | 14,417,126 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △89,736 |
| 中間純利益 | | | | 273,233 |
| 自己株式の取得 | | | | △39 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △133,406 | 21,857 | △111,549 | △111,549 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | △133,406 | 21,857 | △111,549 | 71,907 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 488,996 | 121,698 | 610,695 | 14,489,034 |

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 3,013,529 | 2,944,369 | 8,034,912 | △205,435 | 13,787,375 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △89,735 | | △89,735 |
| 中間純損失 | | | △465,772 | | △465,772 |
| 自己株式の取得 | | | | △63 | △63 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | △555,507 | △63 | △555,570 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 3,013,529 | 2,944,369 | 7,479,405 | △205,499 | 13,231,804 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 409,397 | 209,412 | 618,809 | 14,406,185 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △89,735 |
| 中間純損失 | | | | △465,772 |
| 自己株式の取得 | | | | △63 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △35,698 | 139,098 | 103,399 | 103,399 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | △35,698 | 139,098 | 103,399 | △452,171 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 373,698 | 348,510 | 722,209 | 13,954,013 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 3,013,529 | 2,944,369 | 7,942,300 | △205,317 | 13,694,882 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △179,473 | | △179,473 |
| 当期純利益 | | | 272,085 | | 272,085 |
| 自己株式の取得 | | | | △118 | △118 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | | | 92,612 | △118 | 92,493 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 3,013,529 | 2,944,369 | 8,034,912 | △205,435 | 13,787,375 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 622,403 | 99,840 | 722,244 | 14,417,126 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △179,473 |
| 当期純利益 | | | | 272,085 |
| 自己株式の取得 | | | | △118 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △213,006 | 109,571 | △103,435 | △103,435 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | △213,006 | 109,571 | △103,435 | △10,941 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 409,397 | 209,412 | 618,809 | 14,406,185 |

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|---------------------------------------|----------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△) | | 562,280 | △310,578 | 662,684 |
| 2 減価償却費 | | 116,516 | 147,786 | 253,917 |
| 3 のれん償却額 | | 9,176 | 1,089 | 301,385 |
| 4 貸倒引当金の増減額 | | 53,849 | △7,397 | 33,425 |
| 5 退職給付引当金の増減額 | | — | — | △76,699 |
| 6 役員退職慰労引当金の増減額 | | — | 357,000 | — |
| 7 投資有価証券売却益 | | △1,375 | △46,500 | △89,714 |
| 8 投資有価証券評価損 | | 1,046 | — | 25,878 |
| 9 たな卸資産評価損 | | 371,745 | 20,092 | 371,745 |
| 10 受取利息及び受取配当金 | | △21,318 | △22,867 | △30,733 |
| 11 支払利息及び社債利息 | | 64,799 | 97,007 | 149,590 |
| 12 売上債権の増減額 | | △306,237 | 654,976 | △763,215 |
| 13 たな卸資産の増減額 | | △793,152 | △1,809,819 | 691,983 |
| 14 仕入債務の増減額 | | △362,164 | 457,699 | △691,480 |
| 15 その他 | | 24,136 | △305,002 | 28,645 |
| 小計 | | △280,698 | △766,512 | 867,414 |
| 16 利息及び配当金の受取額 | | 21,318 | 22,867 | 30,733 |
| 17 利息の支払額 | | △65,078 | △99,789 | △153,800 |
| 18 法人税等の支払額 | | △351,778 | △62,296 | △629,575 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | △676,236 | △905,731 | 114,772 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | △12,000 | △24,000 | △24,000 |
| 2 定期預金の解約による収入 | | — | 24,000 | 24,000 |
| 3 投資有価証券の取得による支出 | | △12,423 | △8,852 | △163,224 |
| 4 投資有価証券の売却による収入 | | 1,980 | 346,500 | 198,614 |
| 5 有形固定資産の取得による支出 | | △183,558 | △84,678 | △340,329 |
| 6 有形固定資産の売却による収入 | | 200 | — | 8,384 |
| 7 関係会社株式の取得による支出 | | — | △100,000 | — |
| 8 その他 | | △53,916 | △8,988 | △288,867 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △259,717 | 143,979 | △585,423 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|------------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|
| | | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の純増減額 | | 545,600 | 412,000 | 206,850 |
| 2 長期借入金の実行による収入 | | 1,000,000 | 1,300,000 | 1,700,000 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | | △829,165 | △476,194 | △1,782,960 |
| 4 配当金の支払額 | | △89,678 | △89,802 | △179,540 |
| 5 社債の償還による支出 | | △150,000 | △150,000 | △300,000 |
| 6 自己株式の取得による支出 | | △39 | △63 | △118 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 476,716 | 995,939 | △355,769 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 36,631 | 30,912 | 117,400 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | △422,605 | 265,099 | △709,019 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,765,874 | 1,056,854 | 1,765,874 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 | ※ | 1,343,269 | 1,321,954 | 1,056,854 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は8社であり、そのうちベルギーにあるKUWAYAMA EUROPE N.V.、タイにあるCHRISTY GEM CO.,LTD.、中国にある無錫金藤首飾有限公司及び株式会社エヌジェーを連結対象としております。 非連結子会社のPT.リーマンムティアラ(インドネシア)、KUWAYAMA HONG KONG CO.,LTD.(香港)、KUWAYAMA USA, Inc(米国)及び(有)アトリエジーエスピーは、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社4社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 海外連結子会社の中間決算日は、6月末日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間会計期間にかかる中間財務諸表を基礎としていますが、中間連結決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、中間連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は8社であり、そのうちベルギーにあるKUWAYAMA EUROPE N.V.、タイにあるCHRISTY GEM CO.,LTD.、中国にある無錫金藤首飾有限公司及び株式会社エヌジェーを連結対象としております。 非連結子会社のKUWAYAMA HONG KONG CO.,LTD.(香港)、KUWAYAMA USA, Inc(米国)、(株)ブリリアンスインターナショナルジャパン及び(有)アトリエジーエスピーは、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は8社であり、そのうちベルギーにあるKUWAYAMA EUROPE N.V.、タイにあるCHRISTY GEM CO.,LTD.、中国にある無錫金藤首飾有限公司及び株式会社エヌジェーを連結対象としております。 非連結子会社のPT.リーマンムティアラ(インドネシア)、KUWAYAMA HONG KONG CO.,LTD.(香港)、KUWAYAMA USA, Inc(米国)及び(有)アトリエジーエスピーは、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社4社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 海外連結子会社の事業年度末日は、12月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としていますが、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額については全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算出) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による低価法 商品 主として個別法による原価法。ただし、一部の商品(1ピース100千円未満)は、移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具6～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額については全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算出) ロ 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため国内連結子会社1社において、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を引当計上しております。</p> | <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前中間純損失に与える影響は7,775千円であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>—</p> | <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 — (追加情報) 連結子会社エヌジェーは、平成19年1月1日より確定給付型である税制適格退職金制度から確定拠出年金制度等に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を踏まえ、当中間連結会計期間より内規に基づき引当金を計上しております。これにより、営業利益及び経常利益が10,650千円の減少、税金等調整前中間純損失は357,000千円増加しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> | <p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|---|---|--|
| <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理をおこなっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段・・・為替予約 ・ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務 ・ヘッジ手段・・・金利スワップ ・ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているためその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(中間決算日における有効性の評価を省略しております。) 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段・・・為替予約 ・ヘッジ対象・・・原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているためその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(中間決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理をおこなっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段・・・為替予約 ・ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務 ・ヘッジ手段・・・金利スワップ ・ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているためその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

(会計処理の変更)

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,489,034千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> | | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,406,185千円です。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|--------|-----------|---|---------------------|-----------|------------------|------|---|------------|------------------|------------|----------|--------|---------|---|-----------|----|--------------|-------|-------------|--------------|-----------|-------|---------|---|-----------|---|----|--------------|--------|-----------|---------|-------------------|----|-----------|------------|--------|--------|---------|---|-----------|----|--------------|-------|-------------|--------------|---------|-------|-----------|---|-----------|---|----|------------|--------|-----------|---------|---------------------|----|-----------|--------|-----------|-----|---------|---|-----------|----|------------|-------|-------------|--------------|---------|-------|-----------|---|-----------|
| <p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,055,073 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55,331 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,278,657</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>26,213 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・その他</td> <td>41,461</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>894,935</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,851,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,091,700千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,113,192</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>986,447</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,191,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、中間連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が3,346,230千円あります。</p> | 科目 | 中間連結貸借対照表計上額 | 現金及び預金 | 500,000千円 | 建物及び構築物 | 1,055,073 (帳簿価額) | 機械装置及び運搬具 | 55,331 (帳簿価額) | 土地 | 5,278,657 | 有形固定資産・その他 | 26,213 (帳簿価額) | 無形固定資産・その他 | 41,461 | 投資有価証券 | 894,935 | 計 | 7,851,672 | 科目 | 中間連結貸借対照表計上額 | 短期借入金 | 4,091,700千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 1,113,192 | 長期借入金 | 986,447 | 計 | 6,191,339 | <p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>949,004 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,278,657</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・その他</td> <td>16,767</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>980,590</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,725,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,111,900千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>809,421</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,820,229</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,741,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、中間連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が3,631,260千円あります。</p> | 科目 | 中間連結貸借対照表計上額 | 現金及び預金 | 500,000千円 | 建物及び構築物 | 949,004 (帳簿価額) | 土地 | 5,278,657 | 無形固定資産・その他 | 16,767 | 投資有価証券 | 980,590 | 計 | 7,725,019 | 科目 | 中間連結貸借対照表計上額 | 短期借入金 | 4,111,900千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 809,421 | 長期借入金 | 1,820,229 | 計 | 6,741,550 | <p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,032,350 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,278,657</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,004,382</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>127,519</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,942,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,083,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>590,021</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,125,823</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,799,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が3,358,660千円あります。</p> | 科目 | 連結貸借対照表計上額 | 現金及び預金 | 500,000千円 | 建物及び構築物 | 1,032,350 (帳簿価額) | 土地 | 5,278,657 | 投資有価証券 | 1,004,382 | その他 | 127,519 | 計 | 7,942,908 | 科目 | 連結貸借対照表計上額 | 短期借入金 | 4,083,500千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 590,021 | 長期借入金 | 1,125,823 | 計 | 5,799,344 |
| 科目 | 中間連結貸借対照表計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,055,073 (帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 55,331 (帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,278,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産・その他 | 26,213 (帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産・その他 | 41,461 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 894,935 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,851,672 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 中間連結貸借対照表計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,091,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 1,113,192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 986,447 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,191,339 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 中間連結貸借対照表計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 949,004 (帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,278,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産・その他 | 16,767 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 980,590 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,725,019 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 中間連結貸借対照表計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,111,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 809,421 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,820,229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,741,550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 連結貸借対照表計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,032,350 (帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,278,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,004,382 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 127,519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,942,908 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 連結貸借対照表計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,083,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 590,021 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,125,823 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,799,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 中間連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、3,346,230千円(中間連結会計期間末時価で換算)あります。</p> | <p>※2 中間連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、3,631,260千円(中間連結会計期間末時価で換算)あります。</p> | <p>※2 連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、3,358,660千円(期末時価で換算)あります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 債務保証 親会社の「従業員貸付規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し5,257千円の保証を行っております。</p> | <p>3 債務保証 親会社の「従業員貸付規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し3,499千円の保証を行っております。</p> | <p>3 債務保証 親会社の「従業員貸付規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し4,314千円の保証を行っております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>156,055千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>852千円</td> </tr> </tbody> </table> | 受取手形 | 156,055千円 | 支払手形 | 852千円 | <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>91,993千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>— 千円</td> </tr> </tbody> </table> | 受取手形 | 91,993千円 | 支払手形 | — 千円 | <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>147,957千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,239 千円</td> </tr> </tbody> </table> | 受取手形 | 147,957千円 | 支払手形 | 1,239 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 156,055千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 852千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 91,993千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | — 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 147,957千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 1,239 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|----------|-----------|-------|----------|----------|----------|--|----|-----------|----------|----------|-------|----------|-----------------|-----------|--|----|-------------|----------|-----------|-------|-----------|----------|----------|-------|-----------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 392 496 560"> <tr><td>給料</td><td>635,420千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>104,734千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>51,352千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>53,858千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物及び構築物159千円、機械装置及び運搬具224千円、工具器具備品106千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益は、工具器具備品60千円であります。</p> | 給料 | 635,420千円 | 賞与引当金繰入額 | 104,734千円 | 減価償却費 | 51,352千円 | 貸倒引当金繰入額 | 53,858千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 392 917 571"> <tr><td>給料</td><td>647,519千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>78,834千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>69,214千円</td></tr> <tr><td>過年度役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>346,350千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、機械装置3,242千円、工具器具備品507千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益は、機械装置493千円であります。</p> | 給料 | 647,519千円 | 賞与引当金繰入額 | 78,834千円 | 減価償却費 | 69,214千円 | 過年度役員退職慰勞引当金繰入額 | 346,350千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="997 392 1348 616"> <tr><td>給料</td><td>1,300,355千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>121,000千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>110,610千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>45,564千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>563,302千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物159千円、機械装置1,491千円、工具器具備品163千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益は、車両運搬具2,568千円、工具器具備品68千円あります。</p> | 給料 | 1,300,355千円 | 賞与引当金繰入額 | 121,000千円 | 減価償却費 | 110,610千円 | 貸倒引当金繰入額 | 45,564千円 | 広告宣伝費 | 563,302千円 |
| 給料 | 635,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 104,734千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 51,352千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 53,858千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 647,519千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 78,834千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 69,214千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度役員退職慰勞引当金繰入額 | 346,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 1,300,355千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 121,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 110,610千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 45,564千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 563,302千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 10,331,546 | — | — | 10,331,546 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 360,788 | 40 | — | 360,828 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 89,736 | 9 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年11月28日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 89,736 | 9 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月19日 |

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 10,331,546 | — | — | 10,331,546 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 360,924 | 80 | — | 361,004 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 89,375 | 9 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年11月27日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 89,734 | 9 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月19日 |

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 10,331,546 | — | — | 10,331,546 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 360,788 | 136 | — | 360,924 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 136株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 89,736 | 9 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |
| 平成18年11月28日 取締役会 | 普通株式 | 89,736 | 9 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月19日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 89,735 | 9 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,855,269千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△12,000千円</u> 担保に供している預金 <u>△500,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,343,269千円</u> | ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,821,954千円 担保に供している預金 <u>△500,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,321,954千円</u> | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,556,854千円 担保に供している預金 <u>△500,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,056,854千円</u> |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------------|--------|---------|---------|--------|---------|------------|--------|--------|---------|-----------|--------|--------|--------|------|----------|-----|--------|----|--------|--------|----------|----------|--------|--|--|------------------------|--------------------|--------|---------|--------|--------|---------|------------|--------|--------|--------|-----------|-------|-------|--------|------|---------|-----|-------|----|--------|--------|---------|----------|-------|---|--|------------------------|--------------------|--------|---------|--------|--------|---------|------------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|------|----------|-----|-------|----|--------|--------|----------|----------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産・その他(工具器具備品)(千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア)(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>115,153</td> <td>34,690</td> <td>149,843</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>93,406</td> <td>21,075</td> <td>114,482</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>21,746</td> <td>13,614</td> <td>35,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> 2 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,925</td> </tr> </tbody> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ | | 有形固定資産・その他(工具器具備品)(千円) | 無形固定資産(ソフトウェア)(千円) | 合計(千円) | 取得価額相当額 | 115,153 | 34,690 | 149,843 | 減価償却累計額相当額 | 93,406 | 21,075 | 114,482 | 中間期末残高相当額 | 21,746 | 13,614 | 35,360 | 1年以内 | 21,350千円 | 1年超 | 14,010 | 合計 | 35,360 | 支払リース料 | 15,925千円 | 減価償却費相当額 | 15,925 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産・その他(工具器具備品)(千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア)(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>79,114</td> <td>34,690</td> <td>113,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>71,780</td> <td>28,013</td> <td>99,794</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7,334</td> <td>6,676</td> <td>14,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> 2 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,108</td> </tr> </tbody> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ | | 有形固定資産・その他(工具器具備品)(千円) | 無形固定資産(ソフトウェア)(千円) | 合計(千円) | 取得価額相当額 | 79,114 | 34,690 | 113,805 | 減価償却累計額相当額 | 71,780 | 28,013 | 99,794 | 中間期末残高相当額 | 7,334 | 6,676 | 14,010 | 1年以内 | 8,257千円 | 1年超 | 5,753 | 合計 | 14,010 | 支払リース料 | 9,108千円 | 減価償却費相当額 | 9,108 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産・その他(工具器具備品)(千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア)(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>79,114</td> <td>34,690</td> <td>113,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>66,141</td> <td>24,544</td> <td>90,686</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>12,972</td> <td>10,145</td> <td>23,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,533</td> </tr> </tbody> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ | | 有形固定資産・その他(工具器具備品)(千円) | 無形固定資産(ソフトウェア)(千円) | 合計(千円) | 取得価額相当額 | 79,114 | 34,690 | 113,805 | 減価償却累計額相当額 | 66,141 | 24,544 | 90,686 | 期末残高相当額 | 12,972 | 10,145 | 23,118 | 1年以内 | 14,762千円 | 1年超 | 8,355 | 合計 | 23,118 | 支払リース料 | 24,533千円 | 減価償却費相当額 | 24,533 |
| | 有形固定資産・その他(工具器具備品)(千円) | 無形固定資産(ソフトウェア)(千円) | 合計(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 115,153 | 34,690 | 149,843 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 93,406 | 21,075 | 114,482 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 21,746 | 13,614 | 35,360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 21,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 14,010 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 35,360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 15,925千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 15,925 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産・その他(工具器具備品)(千円) | 無形固定資産(ソフトウェア)(千円) | 合計(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 79,114 | 34,690 | 113,805 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 71,780 | 28,013 | 99,794 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 7,334 | 6,676 | 14,010 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 8,257千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,753 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14,010 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 9,108千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 9,108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産・その他(工具器具備品)(千円) | 無形固定資産(ソフトウェア)(千円) | 合計(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 79,114 | 34,690 | 113,805 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 66,141 | 24,544 | 90,686 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 12,972 | 10,145 | 23,118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 14,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 8,355 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 23,118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 24,533千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 24,533 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

っております。

っております。

っております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

| (1) その他有価証券 | 取得原価(千円) | 中間連結貸借 対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|-------------|----------|----------------------|---------|
| ① 株式 | 688,735 | 1,480,940 | 792,205 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 合計 | 688,735 | 1,480,940 | 792,205 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|----------------------|
| 非上場株式 | 341,322 |
| 合計 | 341,322 |

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

| (1) その他有価証券 | 取得原価(千円) | 中間連結貸借 対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|-------------|----------|----------------------|---------|
| ① 株式 | 740,094 | 1,323,905 | 583,810 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 合計 | 740,094 | 1,323,905 | 583,810 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|----------------------|
| 非上場株式 | 16,490 |
| 合計 | 16,490 |

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

| (1) その他有価証券 | 取得原価(千円) | 連結貸借 対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|-------------|----------|--------------------|---------|
| ① 株式 | 731,241 | 1,387,355 | 656,114 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 合計 | 731,241 | 1,387,355 | 656,114 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|--------------------|
| 非上場株式 | 316,490 |
| 合計 | 316,490 |

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 地金関連 事業(千円) | ダイヤ関連 事業(千円) | その他の 事業(千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|----------------|-----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 12,121,157 | 1,368,239 | 761,529 | 14,250,926 | — | 14,250,926 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,940,941 | 605,785 | — | 3,546,727 | (3,546,727) | — |
| 計 | 15,062,099 | 1,974,025 | 761,529 | 17,797,653 | (3,546,727) | 14,250,926 |
| 営業費用 | 14,204,050 | 1,832,707 | 672,861 | 16,709,619 | (3,011,873) | 13,697,745 |
| 営業利益 | 858,049 | 141,317 | 88,668 | 1,088,034 | (534,853) | 553,180 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 地金関連事業……地金関連品目を主とする事業
- (2) ダイヤ関連事業……ダイヤ関連品目を主とする事業
- (3) その他の事業……真珠関連品目を主とする事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(554,247千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める地金関連事業の割合が、いずれも90%を越えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 地金関連 事業(千円) | ダイヤ関連 事業(千円) | その他の 事業(千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|----------------|-----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 24,992,919 | 2,412,431 | 1,716,837 | 29,122,187 | — | 29,122,187 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,283,409 | 1,160,926 | — | 6,444,336 | (6,444,336) | — |
| 計 | 30,276,329 | 3,573,358 | 1,716,837 | 35,566,524 | (6,444,336) | 29,122,187 |
| 営業費用 | 28,697,162 | 3,427,414 | 1,494,540 | 33,619,116 | (5,368,833) | 28,250,233 |
| 営業利益 | 1,579,167 | 145,943 | 222,297 | 1,947,407 | (1,075,453) | 871,954 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 地金関連事業……地金関連品目を主とする事業
- (2) ダイヤ関連事業……ダイヤ関連品目を主とする事業
- (3) その他の事業……真珠関連品目を主とする事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,103,535千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 日本(千円) | アジア地域 (千円) | ヨーロッパ 地域(千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|------------|---------------|-----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 11,825,790 | 305,951 | 185,516 | 12,317,259 | — | 12,317,259 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 995,386 | 953,165 | 383,343 | 2,331,895 | (2,331,895) | — |
| 計 | 12,821,177 | 1,259,117 | 568,859 | 14,649,154 | (2,331,895) | 12,317,259 |
| 営業費用 | 12,466,177 | 1,377,524 | 547,322 | 14,391,025 | (2,076,374) | 12,314,650 |
| 営業利益又は営業損失 | 354,999 | △118,407 | 21,537 | 258,129 | (255,520) | 2,608 |

(注) 1 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域・・・タイ、中国

(2) ヨーロッパ地域・・・ベルギー

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(308,299千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 日本(千円) | アジア地域 (千円) | ヨーロッパ 地域(千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|------------|---------------|-----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 28,365,285 | 642,096 | 114,805 | 29,122,187 | — | 29,122,187 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,808,050 | 2,495,802 | 1,140,483 | 6,444,336 | (6,444,336) | — |
| 計 | 31,173,336 | 3,137,898 | 1,255,289 | 35,566,524 | (6,444,336) | 29,122,187 |
| 営業費用 | 29,214,576 | 3,221,266 | 1,183,273 | 33,619,116 | (5,368,833) | 28,250,233 |
| 営業利益又は営業損失 | 1,958,760 | △83,367 | 72,015 | 1,947,407 | (1,075,453) | 871,954 |

(注) 1 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域・・・タイ、中国

(2) ヨーロッパ地域・・・ベルギー

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,103,535千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------------|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,453円15銭 | 1,399円52銭 | 1,444円86銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) | 27円40銭 | △46円71銭 | 27円29銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 潜在株式が存在しないため 記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 1株当たり中間純損失であ り、潜在株式が存在しない ため記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、 潜在株式が存在しないため 記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|--------------------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表) の純資産の部の合計額(千円) | 14,489,034 | 13,954,013 | 14,406,185 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 14,489,034 | 13,954,013 | 14,406,185 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 10,331 | 10,331 | 10,331 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 360 | 361 | 360 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 9,970 | 9,970 | 9,970 |

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円) | 273,233 | △465,772 | 272,085 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円) | 273,233 | △465,772 | 272,085 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 9,970 | 9,970 | 9,970 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | ※2 | 1,059,925 | | 1,064,812 | | 1,128,807 | |
| 2 受取手形 | ※6 | 899,466 | | 817,538 | | 1,105,412 | |
| 3 売掛金 | | 3,935,236 | | 3,742,516 | | 3,892,928 | |
| 4 たな卸資産 | ※3 | 8,804,815 | | 9,135,589 | | 7,277,948 | |
| 5 その他 | ※4 | 465,412 | | 441,210 | | 337,509 | |
| 貸倒引当金 | | △8,000 | | △7,000 | | △8,500 | |
| 流動資産合計 | | 15,156,856 | 56.8 | 15,194,667 | 57.4 | 13,734,105 | 54.3 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| (1) 建物 | ※2 | 1,266,584 | | 1,202,164 | | 1,233,064 | |
| (2) 土地 | ※2 | 5,354,525 | | 5,354,525 | | 5,354,525 | |
| (3) その他 | | 437,851 | | 480,279 | | 490,519 | |
| 有形固定資産合計 | | 7,058,960 | 26.5 | 7,036,969 | 26.6 | 7,078,108 | 28.0 |
| 2 無形固定資産 | | 643,312 | 2.4 | 869,830 | 3.2 | 868,667 | 3.4 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | 2,590,249 | | 2,101,323 | | 2,346,220 | |
| (2) その他 | | 1,278,086 | | 1,317,576 | | 1,308,115 | |
| 貸倒引当金 | | △60,433 | | △40,113 | | △46,008 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 3,807,901 | 14.3 | 3,378,786 | 12.8 | 3,608,326 | 14.3 |
| 固定資産合計 | | 11,510,174 | 43.2 | 11,285,587 | 42.6 | 11,555,103 | 45.7 |
| 資産合計 | | 26,667,031 | 100.0 | 26,480,254 | 100.0 | 25,289,208 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|-------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | | 782,243 | | 870,792 | | 518,661 | |
| 2 | ※2 | 5,700,000 | | 5,800,000 | | 5,400,000 | |
| 3 | ※2 | 1,213,192 | | 1,149,421 | | 930,021 | |
| 4 | | 300,000 | | 600,000 | | 300,000 | |
| 5 | | 406,183 | | 16,998 | | 70,106 | |
| 6 | | 140,000 | | 120,000 | | 127,000 | |
| 7 | | 246,671 | | 199,495 | | 321,624 | |
| | | 8,788,290 | 33.0 | 8,756,708 | 33.0 | 7,667,413 | 30.3 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | | 1,700,000 | | 1,100,000 | | 1,550,000 | |
| 2 | ※2 | 1,586,447 | | 2,260,229 | | 1,635,823 | |
| 3 | | — | | 357,000 | | — | |
| 4 | | 64,834 | | 186,131 | | 87,756 | |
| | | 3,351,281 | 12.5 | 3,903,360 | 14.8 | 3,273,579 | 13.0 |
| | | 12,139,572 | 45.5 | 12,660,069 | 47.8 | 10,940,993 | 43.3 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 | | 3,013,529 | 11.3 | 3,013,529 | 11.4 | 3,013,529 | 11.9 |
| 2 | | | | | | | |
| (1) | | 2,944,369 | | 2,944,369 | | 2,944,369 | |
| | | 2,944,369 | 11.0 | 2,944,369 | 11.1 | 2,944,369 | 11.6 |
| 3 | | | | | | | |
| (1) | | 180,930 | | 180,930 | | 180,930 | |
| (2) | | | | | | | |
| | | 6,563,000 | | 6,563,000 | | 6,563,000 | |
| | | 1,587,087 | | 929,543 | | 1,434,358 | |
| | | 8,331,017 | 31.2 | 7,673,474 | 29.0 | 8,178,288 | 32.3 |
| 4 | | △205,357 | △0.7 | △205,499 | △0.8 | △205,435 | △0.8 |
| | | 14,083,559 | 52.8 | 13,425,873 | 50.7 | 13,930,751 | 55.0 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 | | 443,899 | 1.7 | 394,311 | 1.5 | 417,463 | 1.7 |
| | | 443,899 | 1.7 | 394,311 | 1.5 | 417,463 | 1.7 |
| | | 14,527,458 | 54.5 | 13,820,184 | 52.2 | 14,348,214 | 56.7 |
| | | 26,667,031 | 100.0 | 26,480,254 | 100.0 | 25,289,208 | 100.0 |

② 【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|---------------------------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 13,118,662 | 100.0 | 10,815,201 | 100.0 | 26,167,915 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※5 | 11,195,938 | 85.3 | 9,503,949 | 87.9 | 22,527,819 | 86.1 |
| 売上総利益 | | 1,922,723 | 14.7 | 1,311,252 | 12.1 | 3,640,095 | 13.9 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※5 | 1,362,393 | 10.4 | 1,225,535 | 11.3 | 2,808,292 | 10.7 |
| 営業利益 | | 560,330 | 4.3 | 85,717 | 0.8 | 831,802 | 3.2 |
| IV 営業外収益 | ※1 | 63,498 | 0.5 | 62,413 | 0.5 | 139,585 | 0.5 |
| V 営業外費用 | ※2 | 75,288 | 0.6 | 96,261 | 0.9 | 173,102 | 0.7 |
| 経常利益 | | 548,540 | 4.2 | 51,868 | 0.4 | 798,285 | 3.0 |
| VI 特別利益 | ※3 | 1,375 | 0.0 | 52,433 | 0.5 | 62,907 | 0.2 |
| VII 特別損失 | ※4 | 1,535 | 0.0 | 350,099 | 3.2 | 299,883 | 1.1 |
| 税引前中間(当期) 純利益又は 税引前中間 純損失(△) | | 548,379 | 4.2 | △245,797 | △2.3 | 561,308 | 2.1 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 405,000 | 3.1 | 11,000 | 0.1 | 341,000 | 1.3 |
| 法人税等調整額 | | △121,695 | △0.9 | 158,281 | 1.4 | 18,226 | 0.0 |
| 差引 | | 283,304 | 2.2 | 169,281 | 1.5 | 359,226 | 1.3 |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) | | 265,074 | 2.0 | △415,079 | △3.8 | 202,082 | 0.8 |

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 3,013,529 | 2,944,369 | 2,944,369 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 中間純利益 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | — |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 3,013,529 | 2,944,369 | 2,944,369 |

| | 株主資本 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 繰越利益剰余金 | | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 180,930 | 6,563,000 | 1,411,749 | 8,155,679 | △205,317 | 13,908,260 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △89,736 | △89,736 | | △89,736 | |
| 中間純利益 | | | 265,074 | 265,074 | | 265,074 | |
| 自己株式の取得 | | | | | △39 | △39 | |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | 175,338 | 175,338 | △39 | 175,298 | |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 180,930 | 6,563,000 | 1,587,087 | 8,331,017 | △205,357 | 14,083,559 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 537,444 | 537,444 | 14,445,705 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △89,736 |
| 中間純利益 | | | 265,074 |
| 自己株式の取得 | | | △39 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | △93,544 | △93,544 | △93,544 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △93,544 | △93,544 | 81,753 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 443,899 | 443,899 | 14,527,458 |

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 3,013,529 | 2,944,369 | 2,944,369 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 中間純損失 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | — |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 3,013,529 | 2,944,369 | 2,944,369 |

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 180,930 | 6,563,000 | 1,434,358 | 8,178,288 | △205,435 | 13,930,751 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △89,735 | △89,735 | | △89,735 |
| 中間純損失 | | | △415,079 | △415,079 | | △415,079 |
| 自己株式の取得 | | | | | △63 | △63 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | △504,814 | △504,814 | △63 | △504,878 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 180,930 | 6,563,000 | 929,543 | 7,673,474 | △205,499 | 13,425,873 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 417,463 | 417,463 | 14,348,214 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △89,735 |
| 中間純損失 | | | △415,079 |
| 自己株式の取得 | | | △63 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △23,151 | △23,151 | △23,151 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | △23,151 | △23,151 | △528,030 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 394,311 | 394,311 | 13,820,184 |

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 3,013,529 | 2,944,369 | 2,944,369 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 当期純利益 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | — |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 3,013,529 | 2,944,369 | 2,944,369 |

| | 株主資本 | | | | | |
|-----------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 180,930 | 6,563,000 | 1,411,749 | 8,155,679 | △205,317 | 13,908,260 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △179,473 | △179,473 | | △179,473 |
| 当期純利益 | | | 202,082 | 202,082 | | 202,082 |
| 自己株式の取得 | | | | | △118 | △118 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | 22,609 | 22,609 | △118 | 22,490 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 180,930 | 6,563,000 | 1,434,358 | 8,178,288 | △205,435 | 13,930,751 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 537,444 | 537,444 | 14,445,705 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △179,473 |
| 当期純利益 | | | 202,082 |
| 自己株式の取得 | | | △118 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | △119,981 | △119,981 | △119,981 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △119,981 | △119,981 | △97,491 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 417,463 | 417,463 | 14,348,214 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|--|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による低価法 商品 個別法による原価法 ただし、一部の商品(1ピース100千円未満)は、移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算出) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 14～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益および税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他の有価証券 イ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算出) ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響は7,775千円であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> | <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員の退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を踏まえ、当中間会計期間より内規に基づき引当金を計上しております。これにより、営業利益及び経常利益が10,650千円の減少、税引前中間純損失は357,000千円増加しております。</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。</p> |
| <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> | <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段・・為替予約 ・ヘッジ対象・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務 ・ヘッジ手段・・金利スワップ ・ヘッジ対象・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているためその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(中間決算日における有効性の評価を省略しております。) 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段・・為替予約 ・ヘッジ対象・・原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているためその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(中間決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左</p> | <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段・・為替予約 ・ヘッジ対象・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務 ・ヘッジ手段・・金利スワップ ・ヘッジ対象・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左</p> |

(会計処理の変更)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 14,527,458千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>—</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 14,348,214千円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|------------------------|--------|-----------|----|---------|----|-----------|--------|---------|---|-----------|----|----------------|-------|-------------|---------|-----------|-------|--|-------|---------|---|-----------|--|----|----------------|--------|-----------|----|---------|----|-----------|--------|---------|---|-----------|----|----------------|-------|-------------|---------|---------|-------|--|-------|-----------|---|-----------|---|----|--------------|--------|-----------|----|---------|----|-----------|--------|-----------|---|-----------|----|--------------|-------|-------------|---------|---------|-------|--|-------|-----------|---|-----------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,093,301千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間貸借 対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>914,985</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,278,657</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>894,935</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,588,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間貸借 対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,070,100千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>1,113,192</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>986,447</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,169,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、中間貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が3,346,230千円あります。</p> <p>※3 中間貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借りしている金地金等が3,346,230千円(中間期末時価で換算)あります。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社の「従業員貸付金規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し5,257千円、保証しております。</p> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 119,037千円</p> | 科目 | 中間貸借 対照表計上額 | 現金及び預金 | 500,000千円 | 建物 | 914,985 | 土地 | 5,278,657 | 投資有価証券 | 894,935 | 計 | 7,588,577 | 科目 | 中間貸借 対照表計上額 | 短期借入金 | 4,070,100千円 | 一年内返済予定 | 1,113,192 | 長期借入金 | | 長期借入金 | 986,447 | 計 | 6,169,739 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,171,281千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間貸借 対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>864,939</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,278,657</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>980,590</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,624,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間貸借 対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,111,900千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>809,421</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,820,229</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,741,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、中間貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が3,631,260千円あります。</p> <p>※3 中間貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借りしている金地金等が3,631,260千円(中間期末時価で換算)あります。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 保証債務 当社の「従業員貸付金規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し3,499千円、保証しております。</p> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 70,558千円</p> | 科目 | 中間貸借 対照表計上額 | 現金及び預金 | 500,000千円 | 建物 | 864,939 | 土地 | 5,278,657 | 投資有価証券 | 980,590 | 計 | 7,624,187 | 科目 | 中間貸借 対照表計上額 | 短期借入金 | 4,111,900千円 | 一年内返済予定 | 809,421 | 長期借入金 | | 長期借入金 | 1,820,229 | 計 | 6,741,550 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,149,402千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>889,191</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,278,657</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,004,382</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,672,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,083,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>590,021</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,125,823</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,799,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が3,358,660千円あります。</p> <p>※3 貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借りしている金地金等が3,358,660千円(期末時価で換算)あります。</p> <p>※4 消費税等の取扱い —</p> <p>5 保証債務 当社の「従業員貸付金規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し4,314千円保証しております。</p> <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 123,640千円</p> | 科目 | 貸借対照表 計上額 | 現金及び預金 | 500,000千円 | 建物 | 889,191 | 土地 | 5,278,657 | 投資有価証券 | 1,004,382 | 計 | 7,672,230 | 科目 | 貸借対照表 計上額 | 短期借入金 | 4,083,500千円 | 一年内返済予定 | 590,021 | 長期借入金 | | 長期借入金 | 1,125,823 | 計 | 5,799,344 |
| 科目 | 中間貸借 対照表計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 914,985 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,278,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 894,935 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,588,577 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 中間貸借 対照表計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,070,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定 | 1,113,192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 986,447 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,169,739 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 中間貸借 対照表計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 864,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,278,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 980,590 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,624,187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 中間貸借 対照表計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,111,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定 | 809,421 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,820,229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,741,550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 貸借対照表 計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 889,191 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,278,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,004,382 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,672,230 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 貸借対照表 計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,083,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定 | 590,021 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,125,823 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,799,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| ※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 2,714千円 受取配当金 12,651 | ※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 2,450千円 受取配当金 15,768 | ※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 5,066千円 受取配当金 17,300 |
| ※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 42,714千円 | ※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 63,880千円 | ※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 98,156千円 |
| ※3 特別利益のうち主要項目 投資有価証券 売却益 1,375千円 | ※3 特別利益のうち主要項目 投資有価証券 売却益 46,500千円 | ※3 特別利益のうち主要項目 投資有価証券 売却益 60,339千円 固定資産売却 益 2,568千円 |
| ※4 特別損失のうち主要項目 固定資産廃棄損 489千円 投資有価証券評価 損 1,046千円 | ※4 特別損失のうち主要項目 固定資産廃棄損 3,749千円 過年度役員退職慰 労引当金繰入額 346,350千円 | ※4 特別損失のうち主要項目 固定資産廃棄損 1,813千円 投資有価証券評価 損 25,878千円 関係会社株式評価 損 258,151千円 |
| ※5 減価償却実施額 有形固定資産 78,044千円 無形固定資産 2,886千円 長期前払費用 201千円 | ※5 減価償却実施額 有形固定資産 92,119千円 無形固定資産 2,834千円 長期前払費用 215千円 | ※5 減価償却実施額 有形固定資産 162,632千円 無形固定資産 5,788千円 長期前払費用 315千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|---------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 360,788 | 40 | — | 360,828 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|---------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 360,924 | 80 | — | 361,004 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----|----|---------|
| 普通株式(株) | 360,788 | 136 | — | 360,924 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 136株

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|----------------------------|------------|---------|--------|--------|--------|------------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|------|----------|-----|--------|----|--------|--------|---------|----------|-------|--|--|--------------------------------|----------------------------|------------|---------|--------|--------|--------|------------|--------|--------|--------|-----------|-------|-------|--------|------|---------|-----|-------|----|--------|--------|---------|----------|-------|---|--|--------------------------------|----------------------------|------------|---------|--------|--------|--------|------------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|------|----------|-----|-------|----|--------|--------|----------|----------|--------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産・その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>55,765</td> <td>34,690</td> <td>90,456</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>40,163</td> <td>21,075</td> <td>61,239</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>15,602</td> <td>13,614</td> <td>29,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 有形固定資産・その他 (工具器具備品) (千円) | 無形固定資産 (ソフトウェア) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 55,765 | 34,690 | 90,456 | 減価償却累計額相当額 | 40,163 | 21,075 | 61,239 | 中間期末残高相当額 | 15,602 | 13,614 | 29,216 | 1年以内 | 16,976千円 | 1年超 | 12,240 | 合計 | 29,216 | 支払リース料 | 9,389千円 | 減価償却費相当額 | 9,389 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産・その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>49,526</td> <td>34,690</td> <td>84,217</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>43,962</td> <td>28,013</td> <td>71,976</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,564</td> <td>6,676</td> <td>12,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 有形固定資産・その他 (工具器具備品) (千円) | 無形固定資産 (ソフトウェア) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 49,526 | 34,690 | 84,217 | 減価償却累計額相当額 | 43,962 | 28,013 | 71,976 | 中間期末残高相当額 | 5,564 | 6,676 | 12,240 | 1年以内 | 7,613千円 | 1年超 | 4,627 | 合計 | 12,240 | 支払リース料 | 8,346千円 | 減価償却費相当額 | 8,346 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産・その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>49,526</td> <td>34,690</td> <td>84,217</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>39,085</td> <td>24,544</td> <td>63,629</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10,441</td> <td>10,145</td> <td>20,587</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,587</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 有形固定資産・その他 (工具器具備品) (千円) | 無形固定資産 (ソフトウェア) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 49,526 | 34,690 | 84,217 | 減価償却累計額相当額 | 39,085 | 24,544 | 63,629 | 期末残高相当額 | 10,441 | 10,145 | 20,587 | 1年以内 | 13,679千円 | 1年超 | 6,907 | 合計 | 20,587 | 支払リース料 | 18,019千円 | 減価償却費相当額 | 18,019 |
| | 有形固定資産・その他 (工具器具備品) (千円) | 無形固定資産 (ソフトウェア) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 55,765 | 34,690 | 90,456 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 40,163 | 21,075 | 61,239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 15,602 | 13,614 | 29,216 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 16,976千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 12,240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 29,216 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 9,389千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 9,389 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産・その他 (工具器具備品) (千円) | 無形固定資産 (ソフトウェア) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 49,526 | 34,690 | 84,217 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 43,962 | 28,013 | 71,976 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 5,564 | 6,676 | 12,240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 7,613千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,627 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 8,346千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 8,346 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産・その他 (工具器具備品) (千円) | 無形固定資産 (ソフトウェア) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 49,526 | 34,690 | 84,217 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 39,085 | 24,544 | 63,629 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 10,441 | 10,145 | 20,587 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 13,679千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6,907 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 20,587 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 18,019千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 18,019 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当に関する事項

第39期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年11月27日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金総額 89,734,878円

1株当たりの配当額 9円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月19日(水)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年11月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社桑山
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 櫓 孝次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桑山及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社桑山

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 櫓 孝 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桑山及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金を、従来支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社桑山
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 櫓 孝次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桑山の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社桑山
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 櫓 孝次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桑山の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金を、従来支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。